

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第112期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第112期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

	頁
第112期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	91
平成17年3月連結会計年度	93
平成16年3月会計年度	95
平成17年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第112期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役
兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ次長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	67,569,461	69,526,860	67,406,724	71,480,542	96,631,344
経常利益 (千円)	133,448	417,142	1,196,145	3,184,495	6,267,934
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,636,834	3,505,419	556,195	2,303,942	4,278,615
純資産額 (千円)	33,216,027	30,642,396	30,137,559	31,077,852	35,413,524
総資産額 (千円)	95,149,651	87,444,583	80,258,677	74,704,765	83,758,984
1株当たり純資産額 (円)	716.74	661.25	658.16	696.74	792.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.90	75.64	12.06	50.02	96.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					95.80
自己資本比率 (%)	34.9	35.0	37.6	41.6	42.3
自己資本利益率 (%)			1.8	7.5	12.9
株価収益率 (倍)			23.7	25.3	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,213	5,513,910	8,899,785	6,090,356	7,809,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,091,234	2,911,340	1,663,358	2,994,087	3,452,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,127	3,971,664	3,964,027	9,122,489	1,352,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,666,242	11,474,042	14,651,704	8,495,954	14,568,255
従業員数 (人)	3,734	3,761	3,518	3,701	4,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成13年3月期から平成16年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成13年3月期および平成14年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	37,009,615	36,740,742	36,930,376	39,167,887	42,607,660
経常利益 (千円)	829,653	769,349	827,215	2,158,867	2,236,741
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,850,977	1,812,981	491,652	943,865	1,449,248
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	29,923,481	28,127,131	28,439,547	29,065,037	30,326,634
総資産額 (千円)	55,375,554	52,365,696	52,199,475	54,693,955	58,681,560
1株当たり純資産額 (円)	645.68	606.97	621.08	651.54	678.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	5.00 (2.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.52	39.12	10.66	19.84	32.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					32.45
自己資本比率 (%)	54.0	53.7	54.5	53.1	51.7
自己資本利益率 (%)			1.7	3.3	4.9
株価収益率 (倍)			26.8	63.7	57.2
配当性向 (%)			28.1	25.2	30.7
従業員数 (人)	1,147	1,156	1,146	1,099	1,087

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成13年3月期から平成16年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、(株)オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd.を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	(株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を合併し、商号を(株)東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd.を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立。
平成14年10月	東京光学精機(株)が(株)三友光学を合併し、商号を(株)オプトネクスに変更。
平成15年7月	(株)東日本トプコン販売が、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売および(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を(株)トプコン販売に変更。
平成15年12月	Topcon Medical Systems, Inc.がTopcon Omni Systems, Inc.を合併。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング(株)が(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を(株)トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd.がTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.をYue Long Industrial Companyとの合併により設立。

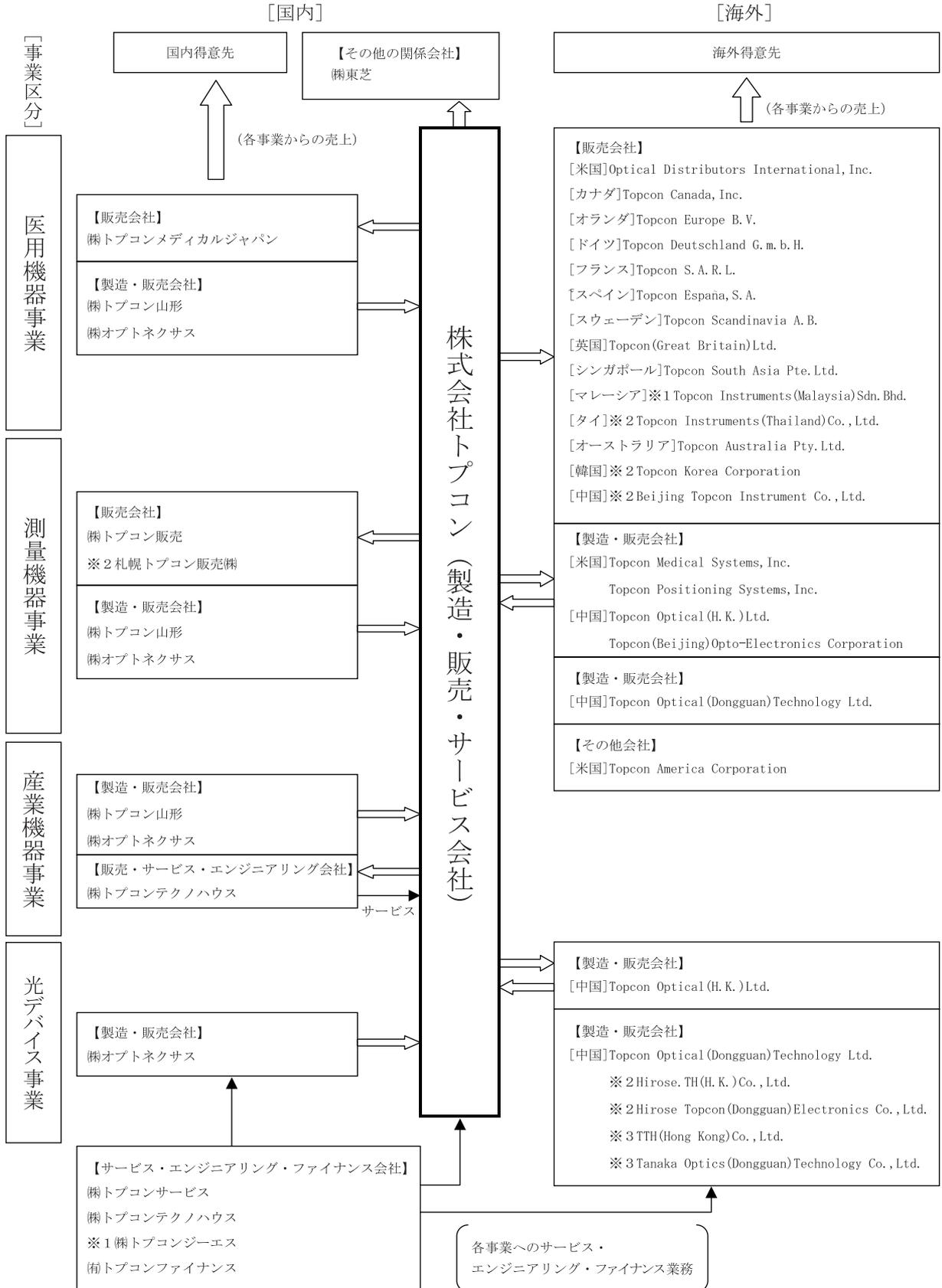
3 【事業の内容】

当社グループは、平成17年3月31日現在、当社、子会社25社、および関連会社8社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

主要な連結子会社の当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム eカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	測量用GPS(GPS固定点システム、GPS自動観測システム、MILLIMETER GPS)、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外觀検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品・半製品の供給

→ サービス・エンジニアリング・ファイナンス業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	99.5		当社の医用機器、測量機器、産業機器の一部を製造。当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1
㈱オプトネクス	福島県田村市	263,163	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の医用機器、測量機器、産業機器、光デバイスの一部を製造。当社役員3人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン販売	東京都板橋区	269,070	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借している。当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売。当社役員3人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社製品のアフターサービス。なお当社所有の土地を賃借している。当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55,000	産業機器事業	100.0		当社の産業機器を販売。なお、当社所有の建物の一部を賃借している。当社役員2人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 50,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		Topcon Medical Systems, Inc. およびTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社。当社役員2人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を製造・販売。当社役員2人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	1
Optical Distributors International, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U.S.A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の販売およびマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	1 3
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich Germany	千EUR 2,812	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon España, S.A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U.K.	千£ 1,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon South Asia Pte.Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社役員2人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 22,146	医用機器事業 測量機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の光デバイス(DVD用光学部品等)の製造・販売および医用機器、測量機器の販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	1 3
Topcon Australia Pty.Ltd.	Newington NSW Australia	千A\$ 6,100	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	測量機器事業	60.0		当社の測量機器を製造・販売。	
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 10,000	光デバイス事業	90.0 (90.0)		当社の光デバイスを製造・販売。当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
(持分法適用関連会社) Hirose.TH(H.K.) Co.,Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 1,540	光デバイス事業	49.0 (49.0)		当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Korea Corporation	Seoul Korea	千₩ 181,000	医用機器事業 測量機器事業	50.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
その他4社							
(その他の関係会社)							
(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		37.1 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の従業員1人が当社役員を兼任しており、8人が役員として転籍している。	2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社に該当する。

3 2 有価証券報告書を提出している。

4 3 Topcon Positioning Systems, Inc.およびTopcon Optical (H.K.)Ltd.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

Topcon Positioning Systems, Inc.

(1) 売上高	17,598,536千円
(2) 経常利益	2,588,206千円
(3) 当期純利益	1,772,902千円
(4) 純資産額	5,098,448千円
(5) 総資産額	13,239,791千円

Topcon Optical (H.K.)Ltd.

(1) 売上高	19,432,691千円
(2) 経常利益	521,586千円
(3) 当期純利益	461,240千円
(4) 純資産額	2,335,539千円
(5) 総資産額	4,806,142千円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 関係内容欄には、平成17年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医用機器事業	1,001
測量機器事業	1,441
産業機器事業	436
光デバイス事業	1,188
合計	4,066

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,087	40.3	17.0	7,319,776

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成17年3月31日現在の組合員数は903人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における経済情勢は、米国では、設備投資や個人消費の増加により景気の好転が見られ、欧州でも全般的に景気は緩やかな回復基調となった。また、中国をはじめとするアジア・オセアニア地域でも、消費や投資を中心に景気は概ね好調に推移した。一方、日本国内においては、米国や中国での海外景気に支えられた企業収益の改善と、これを背景としての民間設備投資の増加など、着実な景気回復基調を辿るように見えたが、期の後半より、原油価格の高騰、中国で景気過熱を抑制するために採られた政策の影響、円高基調、台風や地震といった自然災害等により、景気回復を牽引してきた輸出、生産、設備投資の伸びに陰りが見えるなど、景気は不透明感の漂う難しい状況で推移した。

このような環境にあつて当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との提携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質のさらなる向上・風土改革の実現を目指して、経営変革をグループ一丸となつて、進めてきた。

これらの結果、当年度の連結業績については、売上高は、海外市場での測量機器、産業機器、光デバイス部品が非常に好調であり、また、医用機器も国内外の市場で好調であったことにより、966億3千1百万円と、前年度に比べ35.2%増と大幅に伸長した。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減等の成果により、71億4千9百万円と前年度に比べ71.6%の増となった。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、62億6千7百万円と前年度に比べ96.8%の増となった。当期純利益は、米国の子会社での業績改善に伴う税負担の増加等があつたが、42億7千8百万円と前年度に比べ85.7%増となった。

当年度の単独業績については、売上高は426億7百万円（前年度比8.8%増）、営業利益は18億8千4百万円（前年度比18.4%減）、経常利益は22億3千6百万円（前年度比3.6%増）、当期純利益は、14億4千9百万円（前年度比53.5%増）となった。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

医用機器事業は、国内で、眼科医向けシステム製品（デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ）や手術用顕微鏡等が伸長したことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や遠隔診療向けIMAGEnetと無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は261億4千5百万円（前年度比7.3%増）となり、営業利益も、高付加価値製品の寄与や調達コストの低減により、15億6千9百万円（前年度比22.1%増）となった。

測量機器事業は、国内での売上は、依然として厳しい事業環境の中、微増であつたが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムや新製品のMIL

L I M E T E R G P S が、海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は、366億5千2百万円（前年度比20.1%増）となり、営業利益は、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、前期に実施した国内測量機器販売会社の統合等に伴う固定費の削減効果もあり、54億4千3百万円（前年度比81.3%増）と、大幅な増益となった。

産業機器事業は、液晶第6世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調であった。また、前年度まで持分法を適用していた、子会社であるトプコンエンジニアリング(株)と(株)トプコン電子ビームサービスを、平成16年4月1日に統合し、商号を(株)トプコンテクノハウスとして、当年度より、これを連結子会社とした。これらにより、売上高は、140億1千2百万円（前年度比42.8%増）となり、営業利益も、研究開発費の増加等があったが、調達コストの低減等により、2億4千6百万円（前年度比77.0%増）となった。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているリアプロジェクション方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクション方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したため、売上高は、198億1千9百万円（前年度比192.2%増）となったが、営業利益は、新製品対応の設備投資や研究開発等に伴う費用の増加があり、1億9百万円（前年度2億5千9百万円）の損失となった。

所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、医用機器の眼科医向けシステム製品・手術用顕微鏡、測量機器のノンプリズムトータルステーション・画像トータルステーション、産業機器の液晶関連露光装置等が好調であったため、521億5千1百万円（前年度比12.2%増）となった。営業利益は、これら売上の増加と調達コストの低減、および前年度に販売会社統合等で固定費の削減を進めた効果等により32億4千1百万円（前年度比17.2%増）となった。

北米の売上高は、医用機器ではチェーンストア向け眼鏡機器が、測量機器ではGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムが大幅に増加したことに加え、新製品のMILLIMETER GPSが、売上寄与したことにより、246億3千万円（前年度比32.6%増）となった。営業利益は、GPSなど高付加価値製品の売上構成と規模の増加、および調達コストの削減により27億5千3百万円（前年度比227.1%増）となり、前年度比、大幅な増益となった。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では、糖尿病スクリーニング向け無散瞳眼底カメラやスリットランプが、測量機器ではGPSを中心に測量システムが好調に推移し、161億3千6百万円（前年度比13.2%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与により、9億4千万円（前年度比31.7%増）となった。

中国の売上高は、測量機器では、北京でTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationがトータルステーシ

ヨンの現地生産・販売を平成16年9月に開始したことに加え、光デバイスでリアプロジェクション方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクション方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したことにより、197億1千9百万円（前年度比241.1%増）となった。営業利益は、これら売上の増加と、生産性の向上等により4億9千1百万円（前年度比297.0%増）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、33億3千7百万円（前年度比21.1%増）となった。営業利益は、オーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、4億6千6百万円（前年度1億1千8百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、「税金等調整前当期純利益」の計上、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行等により「資金」が57億7千9百万円増加したことに加え、前年度まで持分法適用子会社の2社を統合し連結子会社化したことにより、新規連結に伴う「資金」が2億9千2百万円増加したため、前年度末に比べ60億7千3百万円増加し、145億6千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は78億9百万円（前年度は60億9千万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益62億6千7百万円の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は34億5千2百万円（前年度は29億9千4百万円の減少）となった。これは主に、設備投資33億6千7百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は13億5千2百万円（前年同期は91億2千2百万円の減少）となった。これは主に、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行により33億円の「資金」を調達し、グループ内余剰資金の活用により造出した「資金」と共に、「借入金」（連結ベースでの有利子負債）を15億7千6百万円返済したこと、および配当金の支払いを3億5千6百万円したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	26,164,099	+9.6
測量機器事業	37,927,971	+26.8
産業機器事業	13,455,683	+19.0
光デバイス事業	20,729,689	+217.0
合計	98,277,442	+37.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
産業機器事業	11,134,131	+5.5	3,770,638	+12.5

- (注) 1 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。
 2 上記の金額は、販売価格によっている。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	26,145,872	+7.3
測量機器事業	36,652,914	+20.1
産業機器事業	14,012,792	+42.8
光デバイス事業	19,819,766	+192.2
合計	96,631,344	+35.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境についても予断を許さない状況が想定されるなか、平成17年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画のなかで、次のように対応すべきと考えている。

市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化による、キャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進していく。

具体的には

連結経営に徹底強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進める。

サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行ない、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

併せて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進していく。スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質の強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM-1（Time to Market No.1）活動の推進、生産性の向上、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等による幹部・社員の一層の活性化と企業風土の改革によりこれを実現していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考える。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいる。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格/非価格競争）の激化
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、当社研究開発部門、技術部門および米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門等で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、59億5千6百万円であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) 医用機器事業

医用機器は、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

特にIT応用に関する研究開発では、これまでの豊富な開発ノウハウを活かし、「画像ファイリングシステムIMAGEnet」、「眼科用電子カルテシステムeカルテ」、「眼底カメラTRC-NW7SF」等のシステム製品への眼科医療現場の実状に合わせた研究開発を促進し、医療の情報改革に貢献している。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・「眼科用電子カルテシステムeカルテ」は、大学病院・大規模病院向けシステムに加え総合病院や大規模開業医などに普及、一般開業医向け電子カルテシステム・読影支援ソフトウェアを開発した。
- ・今まで別々の装置であった散瞳タイプと無散瞳タイプを一体化した「散瞳無散瞳眼底カメラTRC-NW7SF」を開発・発売した。「TRC-NW7SF」は、可動式高画質液晶モニタの採用で観察を容易にすることにより撮影者の眼の負担を軽減、照明光量が低く抑えられることにより患者負担の軽減が図られる。また、目的に応じてカラー撮影のほか、フルオレセイン蛍光造影などの撮影も可能とし、さらには本体内蔵の高画質デジタルカメラにおいて動画での観察・記録も可能とした。
- ・眼鏡レンズの読取に特化した、新しいコンセプトの「レンズチェッカーEZ-200」を開発・発売した。「EZ-200」は眼鏡を装置にセットし、ボタンを押すだけで左右のレンズを同時に単焦点レンズの度数、累進レンズの度数測定や累進度数帯の簡易マップを表示させることのできるレンズチェッカーである。

当事業に係わる研究開発費は、15億8千9百万円である。

(2) 測量機器事業

測量機器は、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、GPS技術を活用した高精度GPSシステム、画像計測技術、そして測長技術の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・GPS + GLONASS受信機、アンテナ、バッテリーを一体化した「GR - 2100シリーズ」に、携帯通信モジュールを組み込んだ「GR - 2100N」を開発した。TCP/IP規格に順じたパケット通信方式を採用することで、RTK測量を行なう際に最小の設備で、安価、高速、安定した通信を広範囲で利用することが可能となる。さらにこの通信手段を利用して、アプリケーションサービスプロバイダ（ASP）方式を採用した「PacketRTK」を開発し、「GR - 2100N」や市販携帯通信カードが利用可能な当社製品へ、機器メンテナンスや測量作業で有益となるサービス提供を行なう計画である。電波法による無線規制が厳しい状況の中、携帯通信網などIT先進国である日本において、土木、測量、建設業界を牽引する事業として計画している。
- ・小ビームノンプリズム測距が特徴である「GPT - 3000シリーズ」に、ロングノンプリズムモードを搭載した「GPT - 3000Lシリーズ」を発売した。反射鏡を使用しない場合の測定可能距離を350mから1,200mへ伸長することにより、従来は測定が比較的困難であったアスファルト等の黒い物体、電線等の細い対象物でも測距可能となった。また、よく使用される300m程度以下の距離であれば、ほとんどの対象物の測距を可能としたことなどにより、災害地や危険地域等、人の入ることができないエリアへ観測の範囲が広がった。

当事業に係わる研究開発費は、26億7千万円である。

(3) 産業機器事業

産業機器は、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置、および宇宙関連機器用途の光学系の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・主に半導体製造プロセスの検査に用いられるウェーハ表面検査装置では、SOI（Silicon On Insulator）ウェーハの欠陥等を検出できる「WM - 7000」を開発した。SOIウェーハは、半導体の動作速度向上や消費電力低減に寄与できる新しい材料として期待されている。従来、SOIウェーハは微小欠陥の検出が困難であったが「WM - 7000」は、検査する波長をより短波長化した特長あるDEEP UV光学系を採用することで30nmという世界最高レベルの微小欠陥検出精度を達成した。
- ・半導体プロセス前工程で使用可能な低発塵タイプの「チップ外観検査装置 Vi - 4500シリーズ」を開発した。前工程のライン内で高速自動検査が可能になったことでICチップ表面欠陥を従来の抜き取り検査から全品検査へと品質管理手法に変化をもたらした。また、従来検出が困難であった表面欠陥に対して新開発の画像処理アルゴリズムと照明光学系を搭載し、高速・高精度検出を可能とした。
- ・電子ビーム技術分野では、半導体プロセス管理用にT - MOL（Tilting & Moving Objective Lens）技術の開発・評価を進め製品化に目処をたてた。これによりコンタクトホール内部の孔底面の深さ、幅、壁面の状態を非破壊（ウェーハ切断なし）で傾斜観察できるようになり65nm、45nmノードのプロセス管理に新たな評価手段が提供できる。

当事業に係わる研究開発費は、14億6千1百万円である。

(4) 光デバイス事業

光デバイスは、デジタル複写機、DVD・CD用光ピックアップ、プロジェクター、携帯電話用デジタルカメラ等の分野において、先端的機能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ミラー・プリズムなどの薄膜部品と広帯域波長板とを供給できる体制を確立し、イオンやプラズマを用いた成膜装置を充実することで月産1千万個の生産を可能とした。
- ・プロジェクターでは、前年度、開発に成功した60インチクラスの大画面、高輝度、高品位のDLPタイプのプロジェクションTV用光学エンジンにおいて月産2万台の実績を挙げ、従来の液晶タイプを含め、月産4万台の生産能力を確立した。
- ・携帯電話用デジタルカメラでは、メガピクセル用の高精度レンズユニットを量産するために必要となる要素技術の確立を重点に活動し、ガラスモールド技術、型加工技術、および微小ユニットの組み立て技術等を確立し、ズーム系の試作品も組み立て評価中である。

当事業に係わる研究開発費は、2億3千5百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ90億5千4百万円増加し、837億5千8百万円となった。

流動資産

主に、本年3月に「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行しての資金をもって、「有価証券」（政府短期証券）を購入したほか、キャッシュ・フローの改善に伴ない「現金及び預金」が増加したこと、さらに、米国の子会社で業績が大きく改善したことに伴ない、税効果会計の適用が認められ「繰延税金資産」を計上したこと等により、前年度末に比べ84億1千9百万円増加し、591億5千8百万円となった。

固定資産

主に、「投資有価証券」において、持分法適用子会社であった2社を統合し連結子会社化したことによる投資額の減少、および市場株価の下落等に伴ない評価額の減少があったが、新製品対応の研究開発設備、生産体制の整備・合理化、米国の販売会社での業務効率改善を目的とした社屋、管理システムへの投資等に伴ない有形固定資産の増加があったため、前年度末に比べ6億3千5百万円増加し、246億円となった。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ46億9千6百万円増加し、481億4千2百万円となった。

流動負債

主に、売上高の伸長に伴ない材料の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加したほか、課税所得の増加に伴ない「未払法人税等」の増加等もあって、前年度末に比べ35億4千1百万円増加し、315億7千5百万円となった。

固定負債

主に、1年以内に返済期を迎える「長期借入金」18億円が「短期借入金」に振り替えられたことに伴ない減少があったが、運用資金に充当することを目的に、本年3月に「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行したことにより、前年度末に比べ11億5千5百万円増加し、165億6千7百万円となった。

資本

当年度末の資本合計は、主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加のほか、「為替換算調整勘定」の増加により、前年度末に比べ43億3千6百万円増加し、354億1千3百万円となった。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、研究開発、業務効率改善、生産性の向上、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資を実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は、34億2百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

医用機器事業の設備投資は、研究開発、業務効率改善、生産性の向上、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、金型等の更新を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で6億7千1百万円である。

測量機器事業の設備投資は、研究開発、業務効率改善、生産性の向上、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、米国のTopcon Positioning Systems, Inc.において業務効率改善を目的とした新社屋関連設備の取得、中国のTopcon (Beijing) Opto-Electronics Corporationにおいて生産体制の整備を目的とした新工場関連設備の取得、研究開発及び金型等の更新を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で16億9千3百万円である。

産業機器事業の設備投資は、研究開発、業務効率改善、生産性の向上、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、生産性の向上を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で2億3千6百万円である。

光デバイス事業の設備投資は、研究開発、業務効率改善、生産性の向上、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、(株)オプトネクサスや、中国のTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.における生産性の向上を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で8億円である。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	全社管理業務設備 医用機器・ 測量機器・ 産業機器・ 光デバイス製造・ 販売・研究開発設備	4,026,017	1,201,263	334,779 (31,008)	1,343,387	6,905,447	1,087 [79]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物660千円、土地39,572千円を含んでいる。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成17年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	電子部品自動実装機	4台	6年	10,464	47,837
		設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	55,776	95,628

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	山形県 山形市	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	医用機器・ 測量機器・ 産業機器 製造設備	370,308	123,827	331,455 (31,580)	42,054	867,644	215 [0]
(株)オプトネクサス	福島県 田村市	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	医用機器・ 測量機器・ 産業機器・ 光デバイス 製造設備	211,236	611,237	16,640 (14,404)	82,509	921,622	228 [41]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	医用機器事業	医用機器 製造・販売 設備	537,487	176,012	185,355 (26,290)	13,424	912,278	81 [1]
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U.S.A.	測量機器事業	測量機器 製造・販売 設備	677,846	766,657	147,124 (17,454)	252,474	1,844,101	421 [2]
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlan ds	医用機器事業・ 測量機器事業	医用機器・ 測量機器 販売設備	345,575	45,575	61,982 (7,511)	123,683	576,814	124 [0]
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	医用機器事業・ 測量機器事業・ 光デバイス事業	医用機器・ 測量機器・ 光デバイス 製造設備	32,466	943,379	0 (0)	162,653	1,138,498	1,132 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	機械装置 ほか	649,000	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発
			金型・ 専用工具	364,000	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	46,344,171	46,344,171		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりである。

平成17年2月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) (注2)
新株予約権の数(個)	30	4
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる 株式の数(株)(注1)	1,631,456	0
新株予約権の行使時の払 込金額(円)(注3)	1,614.90	
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月3日 至 平成19年3月1日	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の発 行価格および資本組入額 (円)(注3)	発行価格 1,614.90 資本組入額 807.45	
新株予約権の行使の条件	当社が下記 もしくは により株式会社トプコン第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を以下「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後、社債権者は、本新株予約権を行使することはできない。当社が下記 に記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請	

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>求書)が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行なった上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行なった上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所(野村信託銀行株式会社 本店)に提出することにより、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という。)に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、登録機関(野村信託銀行株式会社)を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高 (千円)	3,000,000	400,000

- (注) 1. 目的となる株式の数は、当社が保有する自己株式1,830,000株の範囲で行なわれる。
2. 平成17年5月31日現在、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付が、新株予約権の行使の制限に達しているため、新たな新株予約権の行使は行なわれない。また、平成17年6月24日に、未償還残高の全額4億円を繰上償還している。
3. (1) 転換価額の修正
- 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に下記(2) - および の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が756円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(2)の調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,814円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(2)の調整を受ける。)を上回る

場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行なう場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記 - に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。株券の交付については行使請求の効力発生後すみやかに交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行なわない。

下記 - に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記 - ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

上記の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行なう。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日から 平成4年3月31日(注)	197,793	46,344,171	85,527	10,297,969	85,527	12,787,169

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	47	16	72	48	1	2,302	2,486	
所有株式数 (単元)	0	13,078	307	17,564	7,459	1	7,542	45,951	393,171
所有株式数 の割合(%)	0	28.5	0.7	38.2	16.2	-	16.4	100.0	

(注) 1 自己株式1,639,809株は「個人その他」に1,639単元及び「単元未満株式の状況」に809株含まれている。
なお、自己株式1,639,809株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(参考)

平成17年4月28日開催の取締役会において、1単元の株式数の変更について決議している。

1. 変更の理由
当社株式の流動性のさらなる向上と、投資家層の拡大を図るため。
2. 変更内容
1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
3. 変更予定日
平成17年9月1日(木)

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,283	35.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	3,530	7.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国、ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,492	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,030	4.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	1,639	3.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ・東京支店)	米国、ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,196	2.58
バンク・オブ・ニューヨーク・シーエム・クライアント・アカウンツ・イー・アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部)	英国、ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	943	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	732	1.58
計		32,067	69.19

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て同社が信託を受けているものである。

2 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成17年2月14日付で提出された有価証券に関する大量保有報告に係る変更報告書により、平成17年1月31日現在で3,064千株(6.61%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式等)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,312,000	44,307	
単元未満株式	普通株式 393,171		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		44,307	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権5個は含まれていない。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式809株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	1,639,000	0	1,639,000	3.53
計		1,639,000	0	1,639,000	3.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なう方針で臨んでいる。さらに、今後は、株主への利益還元をより重視し、業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていく。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月29日の第112期定時株主総会において1株につき5円と決議された。中間配当（1株当たり5円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は、年10円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	479	398	390	1,264	1,888
最低(円)	299	265	211	286	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,348	1,408	1,430	1,527	1,588	1,888
最低(円)	1,174	1,293	1,250	1,370	1,410	1,535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 浩 二	昭和16.11.20生	昭和39年3月 昭和60年10月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社生産本部生産管理部長 Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現在)	24
取締役	専務執行役員、経営変革室長、輸出管理室長、技術・品質グループ統括	鎌 田 勇	昭和19.1.16生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	東京芝浦電気(株)入社 同社府中工場産業用電算機システム部長 同社総合企画部次長兼総合企画部グループ長 当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在) 当社経営変革室長、輸出管理室長、技術・品質グループ統括委嘱(現在)	8
取締役	専務執行役員、営業推進グループ統括、医用機器事業部長	吉 野 洋 美	昭和19.6.3生	昭和43年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社営業本部貿易部第一輸出グループ担当部長兼輸入グループ担当部長 Topcon America Corporation取締役社長 当社取締役 Topcon America Corporation取締役社長、 Topcon Medical Systems, Inc.取締役社長、 Topcon Positioning Systems, Inc.取締役社長 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在) 当社営業推進グループ統括、医用機器事業部長委嘱(現在)	15
取締役	専務執行役員、総務・経理グループ統括	沖 田 和 夫	昭和20.10.1生	昭和44年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成7年5月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 Toshiba Consumer Products Europe G.m.b.H.副社長 (株)東芝住空間システム事業本部経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社取締役 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社総務・経理グループ統括委嘱(現在) 当社取締役兼専務執行役員(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、生産・環境グループ統括、光デバイス事業部長	川本 勝	昭和19.11.23生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社多摩川工場品質保証部長 当社入社 当社産業機器事業部次長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社生産・環境グループ統括、光デバイス事業部長委嘱(現在)	4
取締役	常務執行役員、産業機器事業部長	横倉 隆	昭和24.3.9生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社産業機器事業部長委嘱(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	6
取締役	執行役員、産業機器事業部次長	小野 明	昭和22.6.3生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社生産技術研究所生産システム技術研究部長 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 当社入社 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 当社取締役 当社取締役兼執行役員(現在) トプコンエンジニアリング(株)取締役社長、(株)トプコン電子ビームサービス取締役社長 (株)トプコンテクノハウス取締役社長(現在) 当社産業機器事業部次長委嘱(現在)	7
取締役	執行役員、測量機器事業部長	大友 文夫	昭和23.2.19生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社測量機事業部測量機技術部長 当社測量機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員(現在) 当社測量機器事業部長委嘱(現在)	6
取締役	執行役員、測量機器事業部次長	内田 憲男	昭和25.10.22生	昭和48年4月 平成8年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン取締役社長 当社執行役員 (株)トプコン販売取締役社長(現在) 当社測量機器事業部次長委嘱(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		浜田 敏男	昭和20. 5. 15生	昭和43年 4月 昭和63年10月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社測量機事業部測量システム部長 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部企画管理グループ部長 当社測量機事業部次長兼測量システム技術部長 当社取締役 当社測量機器事業部長委嘱 当社取締役執行役員 当社監査役(現在)	9
監査役 常勤		山田 武彦	昭和19. 10. 5生	昭和43年 4月 昭和63年 4月 平成10年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月	東京芝浦電気(株)入社 同社四国支社情報・制御システム営業部長 東芝不動産総合リース(株)入社 同社執行役員 同社執行役員(上席常務) 東芝ファイナンス(株)社長附 当社監査役(現在)	0
監査役 常勤		永田 勝也	昭和19. 11. 27生	昭和42年 4月 平成 5年 1月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成14年10月 平成16年 6月	当社入社 当社総務部法務広報グループ部長 当社取締役 当社総務・経理グループ次長兼人事労務グループ部長委嘱 当社取締役兼執行役員 当社総務・経理グループ次長委嘱 当社監査役(現在)	10
監査役 非常勤		笠見 昭信	昭和13. 7. 2生	昭和37年 4月 昭和62年 4月 平成 4年10月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	東京芝浦電気(株)入社 同社総合研究所次長 同社研究開発センター所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社監査役 当社取締役 当社常任顧問(現在) 当社監査役(現在)	0
計						106

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。

2 監査役山田武彦および笠見昭信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

3 当社は執行役員制度を導入している。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、産業機器事業部次長 大胡順一、医用機器事業部次長(株)トプコンメディカルジャパン取締役社長) 福澤 弘、総務・経理グループ次長 金子義治、医用機器事業部次長(Topcon America Corporation取締役社長、Topcon Medical Systems, Inc.取締役社長) 穂苅 進、生産・環境グループ次長兼資材部長 神岡 彰、光デバイス事業部次長(Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役社長) 渡部 弘、技術・品質グループ次長兼研究所長 東條 徹、Topcon Europe B.V.取締役社長、Topcon Deutschland G.m.b.H 取締役社長、Topcon Espana,S.A.取締役社長 牛山敏雄となっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況、内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・取締役会は、毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項に関し、監査役を含めた出席者による十分な審議時間を設けて、監督機能の充実に努めている。なお、当社には、社外取締役はいない。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役・取締役会の監督機能と執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化に適時適切に対応できる体制としている。
- ・監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査し、取締役の職務執行を十分に監査し得る体制となっている。なお、当社では、監査役制度を導入し、監査役は4名であり、うち社外監査役は2名となっている。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や中期経営計画・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立っている。
- ・監査役や会計監査人と、取締役との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に適正に反映させている。
- ・会計監査人（新日本監査法人）からは[単独][連結]決算に係る通常法定監査を受けている。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。
 - ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 前原浩郎、小川一夫、上林敏子
 - ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、 会計士補 13名
- ・当社は、内部監査部門を設けて、これをもって内部管理体制の適切性や有効性を検証し、重要な事項については、取締役会等へ適時に報告する体制を整備している。
- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、子会社を含めた全役員・従業員等が遵守すべき「トップコン事業行動基準」を定め、教育等により趣旨徹底を図る等、充実を図っている。また、リスク管理体制としては、リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、当社および子会社に発生するリスクを、適時適切に処理する体制を備えている。（リスク情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡できる「内部通報制度」を導入している。）これらによりリスク情報の早期発見と迅速対応の強化に役立てると共に、グループを挙げての構成員の認識の啓蒙を図っている。
- ・会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや、会社業績説明会等を通じて、幅広く実施している。

役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	96,051千円
監査役を支払った報酬	39,828千円
合計	135,879千円

・監査報酬

監査証明に係る報酬（注）	21,310千円
上記以外の報酬	1,500千円
合計	22,810千円

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

（2）会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である㈱東芝の従業員等である。

（3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況

- ・毎月1回開催（その他臨時）の取締役会においては、審議議案の内容説明等を工夫・改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めた。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に努めた。
- ・監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させた。
- ・リスク・コンプライアンス管理体制の強化のために、リスク・コンプライアンス情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡できるルートの構築を目的として、「内部通報制度」を昨年5月1日より導入した。
- ・当社は、事業活動において「個人情報」を保護する方針を定め、その実施のため「個人情報保護基本規定」を本年1月に制定した。
- ・IR活動については、経営の透明性を確保するため、株主および投資家への適時開示に努めると共に、本年3月に「中期経営計画説明会」を実施し、また、ホームページ等を活用した決算情報、ニュース等のタイムリーな情報開示を積極的に行ない、経営の透明性の向上に努めた。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第112期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,741,032		11,414,533	
2 受取手形及び売掛金		24,822,800		25,604,733	
3 有価証券		299,995		3,599,992	
4 たな卸資産		14,392,620		14,823,902	
5 繰延税金資産		2,313,224		3,536,488	
6 その他の流動資産		1,703,719		1,372,570	
7 貸倒引当金		1,533,953		1,193,505	
流動資産合計		50,739,437	67.9	59,158,713	70.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		5,891,417		6,348,266	
(2) 機械装置及び運搬具		3,535,202		4,159,490	
(3) 土地		1,115,687		1,094,411	
(4) 建設仮勘定		581,970		8,904	
(5) その他の有形固定資産		2,351,213		2,699,234	
有形固定資産合計		13,475,489	18.1	14,310,305	17.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,195,710		2,231,027	
(2) その他の無形固定資産		1,043,242		957,226	
無形固定資産合計		3,238,952	4.3	3,188,253	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,006,484		2,722,178	
(2) 長期貸付金		368,768		361,417	
(3) 繰延税金資産		3,002,558		3,051,148	
(4) その他の投資その他の 資産		959,125		1,083,710	
(5) 貸倒引当金		86,048		116,740	
投資その他の資産合計		7,250,887	9.7	7,101,713	8.5
固定資産合計		23,965,328	32.1	24,600,271	29.4
資産合計		74,704,765	100.0	83,758,984	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,029,659		10,449,784	
2		12,480,445		13,214,268	
3		1,395,720		2,036,854	
4		49		1,967	
5				46,000	
6		5,129,017		5,826,697	
		流動負債合計	37.5	31,575,570	37.7
固定負債					
1				3,000,000	
2		7,518,284		5,713,531	
3		55,580		263,725	
4		7,654,972		7,405,090	
5		160,800		161,650	
6		22,395		23,234	
		固定負債合計	20.7	16,567,230	19.8
		負債合計	58.2	48,142,800	57.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	202,660	0.2
(資本の部)					
	5	資本金	13.8	10,297,969	12.3
		資本剰余金	17.2	13,022,817	15.5
		利益剰余金	12.2	12,972,638	15.5
		その他有価証券評価差額金	0.9	598,657	0.7
		為替換算調整勘定	1.1	567,279	0.6
	6	自己株式	1.3	911,278	1.1
		資本合計	41.6	35,413,524	42.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	83,758,984	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			71,480,542	100.0	96,631,344	100.0
売上原価	2		44,272,594	61.9	63,514,355	65.7
売上総利益			27,207,948	38.1	33,116,989	34.3
販売費及び一般管理費	1 2		23,040,818	32.2	25,967,542	26.9
営業利益			4,167,130	5.8	7,149,447	7.4
営業外収益						
1 受取利息		53,507			49,311	
2 受取配当金		24,847			35,376	
3 持分法による投資利益		276,859			104,215	
4 その他の収益		352,588	707,801	1.0	450,482	639,384
営業外費用						
1 支払利息		736,626			690,502	
2 たな卸資産廃却損		538,415			396,847	
3 たな卸資産評価損		17,095			30,170	
4 為替差損		36,932			94,904	
5 その他の費用		361,368	1,690,436	2.4	308,474	1,520,897
経常利益			3,184,495	4.5		6,267,934
特別利益						
投資有価証券売却益			236,662	0.3		0
税金等調整前当期純利益			3,421,157	4.8		6,267,934
法人税、住民税 及び事業税		1,251,222			3,006,762	
法人税等調整額		134,044	1,117,178	1.6	1,011,259	1,995,503
少数株主利益又は 少数株主損失()			37			6,184
当期純利益			2,303,942	3.2		4,278,615

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,787,170		12,833,094
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		45,924	45,924	189,723	189,723
資本剰余金期末残高			12,833,094		13,022,817
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,979,043		9,101,233
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,303,942	2,303,942	4,278,615	4,278,615
利益剰余金減少高					
1 配当金		181,752		356,215	
2 役員賞与		0	181,752	50,995	407,210
利益剰余金期末残高			9,101,233		12,972,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,421,157	6,267,934
2		2,487,617	2,619,303
3		178,050	373,000
4		78,354	84,664
5		736,626	690,502
6		146,529	152,681
7		3,456	51,954
8		236,662	2,740
9		276,859	104,215
10		39,055	250,828
11		520	
12		1,461,180	378,257
13		135,910	32,260
14		435,977	254,343
15		1,941,325	1,054,756
16		955,376	1,011,776
17		66,866	444,746
	小計	7,411,613	11,149,665
18		83,461	89,467
19		743,861	713,975
20		660,857	2,715,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,090,356	7,809,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		441,867	221,236
2		315,000	320,039
3		3,108,478	3,367,040
4		196,225	267,219
5		58,203	139,948
6		253,001	107,275
7		418,875	8,541
8		42,921	107,820
9		129,521	66,142
10		149,238	171,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,994,087	3,452,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,115,223	1,576,684
2		6,004,862	0
3		2,202,068	4,510
4		3,000,000	0
5			3,300,000
6		168,985	26,283
7		244,650	0
8		1,041,621	35,962
9		182,074	356,215
10		0	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,122,489	1,352,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		129,530	69,018
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		6,155,750	5,779,430
現金及び現金同等物の期首残高		14,651,704	8,495,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	292,871
現金及び現金同等物の期末残高		8,495,954	14,568,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 21社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 平成15年7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、(株)トプコン販売に商号を変更した。平成15年12月にTopcon Medical Systems, Inc. は、Topcon Omni Systems, Inc. を合併した。平成16年2月に拓普康(北京)科技有限公司を設立した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、 (株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、 (株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd., Topcon Korea Corporation</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に、持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更した。この合併に伴ない、重要性が増したため、当連結会計年度から(株)トプコンテクノハウスを連結子会社とした。 平成16年7月にTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.他1社)は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、拓普康(北京)科技有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.) Ltd. は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation及びTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。</p> <p>同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「特許権使用許諾料」(当連結会計年度10,031千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減」(前連結会計年度 367,047千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 141,452千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損益」(当連結会計年830千円)は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は199,361千円、経常利益・税金等調整前当期純利益はそれぞれ、208,631千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
1 減価償却累計額 26,556,353千円			1 減価償却累計額 27,429,841千円																				
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 837,532千円			2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 518,964千円																				
3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証			3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>179,368 (HK \$ 13,237千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>179,368</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK \$ 13,237千)	計		179,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>466,729 (HK \$ 33,894千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>466,729</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK \$ 33,894千)	計		466,729
社名	内容	金額(千円)																					
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK \$ 13,237千)																					
計		179,368																					
社名	内容	金額(千円)																					
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK \$ 33,894千)																					
計		466,729																					
(2) 経営指導念書の差入れ			(2) 経営指導念書の差入れ																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>95,070 (RM1,707千 US\$450千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>95,070</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	95,070 (RM1,707千 US\$450千)	計		95,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>96,651 (US\$900千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>96,651</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)	計		96,651
社名	内容	金額(千円)																					
Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	95,070 (RM1,707千 US\$450千)																					
計		95,070																					
社名	内容	金額(千円)																					
Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)																					
計		96,651																					
4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,487,325千円			4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,165,308千円																				
5 当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。			5 同左																				
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,811,382株である。			6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,639,809株である。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,445,154千円、貸倒引当金繰入額921,535千円、退職給付引当金繰入額515,813千円、減価償却費767,081千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,849,408千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>3,507,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,356,537千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,849,408千円	当期製造費用	3,507,128千円	計	5,356,537千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当8,402,403千円、貸倒引当金繰入額205,795千円、退職給付引当金繰入額386,702千円、減価償却費916,503千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,447,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>3,509,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,956,988千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,447,739千円	当期製造費用	3,509,249千円	計	5,956,988千円
一般管理費	1,849,408千円												
当期製造費用	3,507,128千円												
計	5,356,537千円												
一般管理費	2,447,739千円												
当期製造費用	3,509,249千円												
計	5,956,988千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,741,032千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>299,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,041,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>545,073千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,495,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,741,032千円	有価証券勘定	299,995千円	計	9,041,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545,073千円	現金及び現金同等物	8,495,954千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,414,533千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,599,992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,014,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>446,270千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,568,255千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式の減少</td> <td>110,276千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加</td> <td>189,723千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,414,533千円	有価証券勘定	3,599,992千円	計	15,014,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,270千円	現金及び現金同等物	14,568,255千円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による自己株式の減少	110,276千円	新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	189,723千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少	300,000千円
現金及び預金勘定	8,741,032千円																												
有価証券勘定	299,995千円																												
計	9,041,027千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545,073千円																												
現金及び現金同等物	8,495,954千円																												
現金及び預金勘定	11,414,533千円																												
有価証券勘定	3,599,992千円																												
計	15,014,525千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,270千円																												
現金及び現金同等物	14,568,255千円																												
新株予約権の行使																													
新株予約権の行使による自己株式の減少	110,276千円																												
新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	189,723千円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少	300,000千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	153,772	375,229	13,651	542,652	取得価額 相当額	147,292	300,723	32,087	480,102
減価償却 累計額 相当額	73,065	217,074	8,696	298,835	減価償却 累計額 相当額	74,819	150,947	21,308	247,074
期末残高 相当額	80,707	158,155	4,955	243,817	期末残高 相当額	72,473	149,776	10,779	233,028
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				86,417千円					85,497千円
				157,400千円					147,531千円
				合計 243,817千円					合計 233,028千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
				111,717千円					108,551千円
				減価償却費相当額 111,717千円					減価償却費相当額 108,551千円
4 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					(2) オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				1,687千円					1,687千円
				5,061千円					5,061千円
				合計 6,748千円					合計 6,748千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	844,596	1,939,159	1,094,563
小計	844,596	1,939,159	1,094,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129,988	102,763	27,225
小計	129,988	102,763	27,225
合計	974,584	2,041,922	1,067,338

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	417,676	236,662	0
債券	1,199	0	0
合計	418,875	236,662	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,995
合計	299,995

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,030
その他	2,000
合計	127,030

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	300,000	0	0	0
合計	300,000	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	902,925	1,906,903	1,003,978
小計	902,925	1,906,903	1,003,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72,466	67,531	4,935
小計	72,466	67,531	4,935
合計	975,391	1,974,434	999,043

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,541	2,740	0
合計	8,541	2,740	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,599,992
合計	3,599,992

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	226,780
その他	2,000
合計	228,780

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,600,000	0	0	0
合計	3,600,000	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建 予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨 スワップで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワッ プで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金 融費用の平準化を図っている。 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金 額、時期及び期間については、各社とも所定のルー ルで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の 拡大等投機的な取引は行なわない。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避す る手段として利用しており、実需に基づかない投機的 な取引は行なわない。 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおい ては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては 市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の 高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行に よるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断してい る。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責 任者により承認を受けて実施しており、その結果は随 時報告するとともに、損益の影響についても実績とし て毎月報告している。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	1,547,142	0	1,500,347	46,794	3,581,935	0	3,588,766	6,830
	EUR	1,354,604	0	1,295,608	58,995	2,748,718	0	2,748,839	121
	GBP	225,112	0	231,457	6,345	334,216	0	342,640	8,423
	SEK	210,580	0	208,994	1,586	267,094	0	265,598	1,495
	BAHT	68,181	0	66,792	1,389	65,212	0	64,580	632
	買建								
	JP¥	157,962	0	159,807	1,844	226,187	0	215,838	10,348
US\$	115,282	0	115,624	342	43,620	0	44,414	793	
	合計				104,607				22,802

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 時価の算定方法 為替予約取引.....金融機関より提示された為 替相場を使用している。	(注) 1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取 引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、厚生年金基金制度については、代行部分の返上に伴ない、確定給付企業年金法に基づき平成16年4月に確定給付企業年金に移行した。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	15,541,241	15,735,500
ロ 年金資産	6,047,495	6,676,113
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,493,746	9,059,387
ニ 未認識数理計算上の差異	1,838,774	1,654,297
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	7,654,972	7,405,090
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,654,972	7,405,090

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用している。

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	700,187	672,561
ロ 利息費用	389,814	334,445
ハ 期待運用収益	143,980	231,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	391,708	252,304
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
計	1,337,729	1,028,064

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金30,557千円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金52,903千円を支払っている。
2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産 792,216千円	たな卸資産 1,000,375千円
未払賞与 659,927千円	未払賞与 772,966千円
未払事業税 72,320千円	未払事業税 93,234千円
退職給付引当金 2,931,983千円	退職給付引当金 2,910,082千円
未実現利益 643,353千円	未実現利益 1,009,190千円
貸倒引当金 310,712千円	貸倒引当金 253,847千円
ソフトウェア 360,822千円	ソフトウェア 403,036千円
その他 505,652千円	その他 597,448千円
繰延税金資産小計 6,276,985千円	繰延税金資産小計 7,040,178千円
評価性引当額 431,177千円	評価性引当額 38,831千円
繰延税金資産合計 5,845,808千円	繰延税金資産合計 7,001,347千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費 149,010千円	減価償却費 265,692千円
その他有価証券評価差額金 431,330千円	その他有価証券評価差額金 400,378千円
その他 5,315千円	その他 13,322千円
繰延税金負債合計 585,655千円	繰延税金負債合計 679,402千円
繰延税金資産の純額 5,260,153千円	繰延税金資産の純額 6,321,945千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 42.05%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.97%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.19%
住民税均等割等 0.46%	住民税均等割等 0.23%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.84%	評価性引当額の増減 5.97%
評価性引当額の増減 5.17%	税額控除 4.90%
税効果未計上の連結子会社損益 7.81%	税効果未計上の連結子会社損益 1.99%
連結子会社税率差 2.32%	連結子会社税率差 3.43%
連結会社間受取配当金相殺消去 7.13%	連結会社間受取配当金相殺消去 5.61%
持分法による投資損益 3.36%	持分法による投資損益 0.68%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減 8.10%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減 0.58%
その他 1.11%	その他 0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.84%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
営業費用	23,079,836	27,516,457	9,673,859	7,043,260	67,313,412	0	67,313,412
営業利益又は 営業損失()	1,285,879	3,001,987	139,064	259,800	4,167,130	0	4,167,130
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,052,893	26,884,349	14,378,406	5,199,246	69,514,893	5,189,872	74,704,765
減価償却費	726,392	1,122,352	313,440	325,433	2,487,617	0	2,487,617
資本的支出	861,652	1,453,908	520,826	453,989	3,290,375	0	3,290,375

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業 ……測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

(3) 産業機器事業 ……ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機

(4) 光デバイス事業 ……DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産5,189,872千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、当連結会計年度から4事業セグメントに区分して表示している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,145,872	36,652,914	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	26,145,872	36,652,914	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
営業費用	24,576,167	31,209,776	13,766,711	19,929,243	89,481,897	0	89,481,897
営業利益又は 営業損失()	1,569,705	5,443,138	246,081	109,477	7,149,447	0	7,149,447
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,302,750	31,092,419	12,527,800	6,406,183	73,329,153	10,429,831	83,758,984
減価償却費	678,858	1,191,269	347,736	401,440	2,619,303	0	2,619,303
資本的支出	790,819	1,864,775	331,845	823,976	3,811,415	0	3,811,415

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム eカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット
- (2) 測量機器事業 ……測量用 G P S (G P S 固定点システム、G P S 自動観測システム、M I L L I M E T E R G P S)、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業 ……ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産10,429,831千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,444,471	16,224,260	14,232,091	4,827,897	2,751,823	0	71,480,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,045,456	2,354,985	27,444	952,320	4,805	(16,385,010)	0
計	46,489,927	18,579,245	14,259,535	5,780,217	2,756,628	(16,385,010)	71,480,542
営業費用	43,724,620	17,737,526	13,545,684	5,656,402	2,875,272	(16,226,092)	67,313,412
営業利益又は 営業損失()	2,765,307	841,719	713,851	123,815	118,644	(158,918)	4,167,130
資産	60,653,469	14,536,323	10,373,023	3,974,879	2,099,179	(16,932,108)	74,704,765

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は5,189,872千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,053,060	22,085,182	16,034,772	19,128,290	3,330,040	0	96,631,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,098,914	2,544,929	101,775	590,723	7,844	(19,344,185)	0
計	52,151,974	24,630,111	16,136,547	19,719,013	3,337,884	(19,344,185)	96,631,344
営業費用	48,910,084	21,876,632	15,196,110	19,227,427	2,871,431	(18,599,787)	89,481,897
営業利益又は 営業損失()	3,241,890	2,753,479	940,437	491,586	466,453	(744,398)	7,149,447
資産	46,296,828	28,957,068	13,721,714	6,610,083	2,554,730	(14,381,439)	83,758,984

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は10,429,831 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	16,732,411	15,553,842	7,550,457	5,085,675	1,667,420	46,589,805
連結売上高(千円)						71,480,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	21.8	10.6	7.1	2.3	65.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	29,368,929	18,135,606	8,434,687	8,555,946	2,400,332	66,895,500
連結売上高(千円)						96,631,344
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	18.8	8.7	8.8	2.5	69.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 42.8 間接 0.3	兼任 1人 転籍 6人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,183,329	売掛金	506,297

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
 (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

2 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載している。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 36.8 間接 0.3	兼任 1人 転籍 8人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	890,940	売掛金	249,170

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
 (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

2 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載している。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円74銭	1株当たり純資産額	792円17銭
1株当たり当期純利益	50円02銭	1株当たり当期純利益	96円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,303,942	4,278,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	0
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(50,000)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,253,942	4,278,615
期中平均株式数(株)	45,056,995	44,537,310
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	0	0
普通株式増加数(株)	0	125,497
(うち新株予約権付社債(株))	(0)	(125,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年3月2日	0	3,000,000	0.00	なし	平成19年3月2日
合計			0	3,000,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(千円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(千円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払 込に関 する事 項
普通株式	無償	1,511.00 (注)	3,300,000		100	自平成17年 3月3日 至平成19年 3月1日	(注)

(注) 当初発行価格である。なお、「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(2)新株予約権等の状況」の(注)2に記載のとおり、本新株予約権付社債の発行後、転換価額の修正および調整が行われる。

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	3,000,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,475,583	11,408,792	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,862	1,805,476	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,518,284	5,713,531	1.5	平成18年10月～平成20年5月
合計	19,998,729	18,927,800		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	4,500,000	13,531	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,779,323		4,689,692	
2 受取手形	3		1,490,084		1,499,530	
3 売掛金	3		9,776,893		7,076,631	
4 有価証券			299,994		3,599,991	
5 製品			1,413,522		1,240,770	
6 原材料			1,812,148		1,713,942	
7 仕掛品			3,010,371		2,543,249	
8 貯蔵品			543		481	
9 前払費用			88,502		22,449	
10 繰延税金資産			1,382,893		1,729,701	
11 短期貸付金	3		5,506,135		6,885,139	
12 未収入金			1,235,944		1,726,316	
13 その他			125,535		35,518	
14 貸倒引当金			16,968		6,968	
流動資産合計			28,904,923	52.8	32,756,446	55.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,753,329		10,827,602		
減価償却累計額		6,621,160	4,132,169	6,892,265	3,935,337	
(2) 構築物		514,759		523,654		
減価償却累計額		419,189	95,570	432,975	90,679	
(3) 機械及び装置		6,314,743		6,461,249		
減価償却累計額		5,144,415	1,170,327	5,269,728	1,191,520	
(4) 車両及び運搬具		46,935		42,993		
減価償却累計額		34,076	12,859	33,249	9,743	
(5) 工具器具及び備品		5,709,334		5,801,318		
減価償却累計額		4,702,999	1,006,335	4,793,695	1,007,622	
(6) 土地			334,779		334,779	
(7) 建設仮勘定			464		1,303	
有形固定資産合計			6,752,504	12.4	6,570,986	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,517		24,517	
(2) ソフトウェア		250,007		237,630	
(3) その他					
無形固定資産合計		274,524	0.5	262,148	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,110,554		2,140,148	
(2) 関係会社株式		15,102,357		15,316,538	
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832	
(4) 長期貸付金		6,600		3,200	
(5) 従業員長期貸付金		17,594		8,132	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		3,927		3,927	
(7) 長期前払費用		62,990		132,815	
(8) 繰延税金資産		2,467,643		2,492,539	
(9) その他		273,630		279,133	
(10) 貸倒引当金		27,129		28,289	
(11) 投資損失引当金		1,514,000		1,514,000	
投資その他の資産合計		18,762,001	34.3	19,091,979	32.5
固定資産合計		25,789,031	47.2	25,925,113	44.2
資産合計		54,693,955	100.0	58,681,560	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,997,948		640,355	
2 買掛金	3	4,835,954		5,409,867	
3 短期借入金	3	1,220,000		3,470,000	
4 未払金		89,578		96,250	
5 未払費用		2,358,276		2,459,273	
6 未払法人税等		709,658		836,111	
7 前受金		55,265		57,039	
8 預り金		48,548		46,568	
9 役員賞与引当金				46,000	
10 その他		269,714		341,059	
流動負債合計		11,584,946	21.2	13,402,526	22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 新株予約権付社債				3,000,000	
2 長期借入金		7,500,000		5,700,000	
3 退職給付引当金		6,417,684		6,104,846	
4 役員退職慰労引当金		126,288		147,553	
固定負債合計		14,043,972	25.7	14,952,399	25.5
負債合計		25,628,918	46.9	28,354,925	48.3
(資本の部)					
資本金	1	10,297,969	18.8	10,297,969	17.6
資本剰余金					
1 資本準備金		12,787,169		12,787,169	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		45,924		235,647	
資本剰余金合計		12,833,093	23.5	13,022,816	22.2
利益剰余金					
1 利益準備金		571,980		571,980	
2 任意積立金					
別途積立金		4,382,000		5,382,000	
3 当期末処分利益		1,338,080		1,381,114	
利益剰余金合計		6,292,061	11.5	7,335,095	12.5
その他有価証券評価差額金		627,504	1.1	582,030	1.0
自己株式	2	985,592	1.8	911,277	1.6
資本合計		29,065,037	53.1	30,326,634	51.7
負債・資本合計		54,693,955	100.0	58,681,560	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		39,167,887	100.0		42,607,660	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,310,100			1,413,522		
2 当期製品製造原価	2 5	29,107,250			31,871,649		
合計		30,417,350			33,285,171		
3 他勘定振替高	3	289,059			110,690		
4 製品期末たな卸高		1,413,522	28,714,768	73.3	1,240,770	31,933,711	74.9
売上総利益			10,453,119	26.7		10,673,949	25.1
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	3,991,545			4,298,039		
2 一般管理費	4 5	4,151,109	8,142,654	20.8	4,491,286	8,789,326	20.6
営業利益			2,310,464	5.9		1,884,623	4.4
営業外収益							
1 受取利息		22,544			49,790		
2 有価証券利息		158			22		
3 受取配当金	1	609,645			899,232		
4 賃貸料	1	73,681			75,427		
5 雑収入		26,048	732,079	1.9	44,793	1,069,266	2.5
営業外費用							
1 支払利息		110,152			121,240		
2 社債利息		35,000			0		
3 たな卸資産廃却損		496,642			344,878		
4 たな卸資産評価損		17,095			27,101		
5 為替差損		19,369			49,356		
6 雑支出		205,416	883,676	2.3	174,570	717,148	1.7
経常利益			2,158,867	5.5		2,236,741	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
投資有価証券売却益		236,662	0.6	0	0.0
特別損失					
関係会社支援損		404,183	1.0	0	0.0
税引前当期純利益		1,991,345	5.1	2,236,741	5.2
法人税、住民税 及び事業税		841,000		1,128,000	
法人税等調整額		206,480	2.7	340,507	1.8
当期純利益		943,865	2.4	1,449,248	3.4
前期繰越利益		484,385		154,482	
中間配当額		90,170		222,616	
当期末処分利益		1,338,080		1,381,114	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		3,600,975	12.6		6,033,865	19.1
労務費			7,249,677	25.3		7,001,030	22.2
外注加工費			14,642,750	51.1		15,253,435	48.3
経費			3,143,102	11.0		3,270,092	10.4
当期総製造費用			28,636,505	100.0		31,558,424	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,637,840			3,010,371	
合計			32,274,346			34,568,795	
期末仕掛品たな卸高			3,010,371			2,543,249	
他勘定振替高	3		156,724			153,897	
当期製品製造原価				29,107,250			31,871,649

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>2 このうち減価償却費が745,465千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 34,033千円 貯蔵品 9,360千円 固定資産 3,811千円 営業外費用 109,518千円 計 156,724千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 このうち減価償却費が714,542千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 49,926千円 貯蔵品 10,351千円 固定資産 7,360千円 営業外費用 86,258千円 計 153,897千円</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,338,080		1,381,114
利益処分額					
1 配当金		133,598		223,521	
2 役員賞与金		50,000			
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,183,598	800,000	1,023,521
次期繰越利益			154,482		357,592

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法又は低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(3) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金(前事業年度7,382千円)及び未収入金(前事業年度455,441千円)は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ、150,000千円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																															
<p>1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,811,382株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">324,731千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,865,669千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,497,566千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,303,868千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証を行っている。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">社名</th> <th style="width: 45%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">800,175 (US\$7,500千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,487,325千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は627,504千円である。</p>	受取手形	324,731千円	売掛金	2,865,669千円	短期貸付金	5,497,566千円	買掛金	1,303,868千円	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$7,500千)	計		800,175	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487,325千円	<p>1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,639,809株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">631,184千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,597,581千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,875,975千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,339,897千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,165,308千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は582,030千円である。</p>	受取手形	631,184千円	売掛金	2,597,581千円	短期貸付金	6,875,975千円	買掛金	1,339,897千円	短期借入金	750,000千円	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,165,308千円
受取手形	324,731千円																															
売掛金	2,865,669千円																															
短期貸付金	5,497,566千円																															
買掛金	1,303,868千円																															
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$7,500千)																														
計		800,175																														
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487,325千円																															
受取手形	631,184千円																															
売掛金	2,597,581千円																															
短期貸付金	6,875,975千円																															
買掛金	1,339,897千円																															
短期借入金	750,000千円																															
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,165,308千円																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。
売上高 21,309,500千円	売上高 23,767,473千円
受取配当金 585,213千円	受取配当金 864,782千円
賃貸料 49,097千円	賃貸料 52,512千円
2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,670,352千円が含まれている。	2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,156,917千円が含まれている。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
原材料 1,706千円	原材料 1,721千円
固定資産 53,934千円	固定資産 44,872千円
販売費及び一般管理費 10,256千円	販売費及び一般管理費 4,886千円
製造経費 2,875千円	製造経費 1,938千円
営業外費用 220,287千円	営業外費用 57,271千円
計 289,059千円	計 110,690千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 384,850千円	広告宣伝費 392,742千円
荷造発送費 523,926千円	荷造発送費 575,007千円
販売手数料 283,844千円	販売手数料 380,215千円
給料手当 888,462千円	給料手当 903,108千円
従業員賞与 325,159千円	従業員賞与 343,281千円
退職給付引当金繰入額 131,340千円	退職給付引当金繰入額 92,190千円
減価償却費 122,755千円	減価償却費 109,137千円
福利厚生費 155,513千円	福利厚生費 156,420千円
賃借料 120,573千円	賃借料 102,395千円
旅費交通費 259,869千円	旅費交通費 293,522千円
交際費 152,730千円	交際費 203,113千円
販売品修理費 204,244千円	販売品修理費 207,373千円
雑費 246,827千円	雑費 338,139千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 1,322,063千円	給料手当 1,291,799千円
従業員賞与 545,430千円	従業員賞与 657,917千円
退職給付引当金繰入額 300,587千円	退職給付引当金繰入額 237,077千円
減価償却費 219,230千円	減価償却費 239,744千円
福利厚生費 294,396千円	福利厚生費 287,066千円
賃借料 97,759千円	賃借料 101,986千円
雑費 568,291千円	雑費 726,678千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,290,442千円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,476,989千円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	52,372	198,850	3,844	255,068	取得価額相当額	70,228	179,016	10,084	259,330
減価償却累計額相当額	11,926	116,414	801	129,142	減価償却累計額相当額	22,391	90,280	3,192	115,863
期末残高相当額	40,446	82,435	3,043	125,926	期末残高相当額	47,837	88,735	6,892	143,466
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 51,685千円					1年内 53,046千円				
1年超 74,240千円					1年超 90,419千円				
合計 125,926千円					合計 143,466千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 71,505千円					支払リース料 66,241千円				
減価償却費相当額 71,505千円					減価償却費相当額 66,241千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内 1,687千円				
1年超					1年超 5,061千円				
合計					合計 6,748千円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">601,152千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">508,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,467,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">350,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,713千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">616,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,135,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">854,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,281,040千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">430,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">430,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,850,536千円</td></tr> </table>	たな卸資産	601,152千円	未払賞与	508,625千円	未払事業税	67,724千円	退職給付引当金	2,467,448千円	ソフトウェア	350,064千円	貸倒引当金	10,713千円	投資損失引当金	616,046千円	その他	513,801千円	繰延税金資産小計	5,135,576千円	評価性引当額	854,535千円	繰延税金資産合計	4,281,040千円	その他有価証券評価差額金	430,503千円	繰延税金負債合計	430,503千円	繰延税金資産の純額	3,850,536千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">811,528千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">539,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,407,215千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">396,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,698千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">616,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,471,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">849,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,621,547千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,222,241千円</td></tr> </table>	たな卸資産	811,528千円	未払賞与	539,549千円	未払事業税	90,462千円	退職給付引当金	2,407,215千円	ソフトウェア	396,383千円	貸倒引当金	10,698千円	投資損失引当金	616,046千円	その他	599,445千円	繰延税金資産小計	5,471,330千円	評価性引当額	849,782千円	繰延税金資産合計	4,621,547千円	その他有価証券評価差額金	399,305千円	繰延税金負債合計	399,305千円	繰延税金資産の純額	4,222,241千円
たな卸資産	601,152千円																																																								
未払賞与	508,625千円																																																								
未払事業税	67,724千円																																																								
退職給付引当金	2,467,448千円																																																								
ソフトウェア	350,064千円																																																								
貸倒引当金	10,713千円																																																								
投資損失引当金	616,046千円																																																								
その他	513,801千円																																																								
繰延税金資産小計	5,135,576千円																																																								
評価性引当額	854,535千円																																																								
繰延税金資産合計	4,281,040千円																																																								
その他有価証券評価差額金	430,503千円																																																								
繰延税金負債合計	430,503千円																																																								
繰延税金資産の純額	3,850,536千円																																																								
たな卸資産	811,528千円																																																								
未払賞与	539,549千円																																																								
未払事業税	90,462千円																																																								
退職給付引当金	2,407,215千円																																																								
ソフトウェア	396,383千円																																																								
貸倒引当金	10,698千円																																																								
投資損失引当金	616,046千円																																																								
その他	599,445千円																																																								
繰延税金資産小計	5,471,330千円																																																								
評価性引当額	849,782千円																																																								
繰延税金資産合計	4,621,547千円																																																								
その他有価証券評価差額金	399,305千円																																																								
繰延税金負債合計	399,305千円																																																								
繰延税金資産の純額	4,222,241千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.60%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	試験研究費等の法人税額特別控除	6.14%	住民税均等割等	0.60%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81%	評価性引当額の増減	1.32%	その他	1.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.29%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">9.13%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.60%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.21%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	試験研究費等の法人税額特別控除	9.13%	外国税額控除	4.60%	住民税均等割等	0.37%	評価性引当額の増減	0.21%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%																				
法定実効税率(調整)	42.05%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	6.14%																																																								
住民税均等割等	0.60%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81%																																																								
評価性引当額の増減	1.32%																																																								
その他	1.94%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60%																																																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	9.13%																																																								
外国税額控除	4.60%																																																								
住民税均等割等	0.37%																																																								
評価性引当額の増減	0.21%																																																								
その他	1.33%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たりの純資産額	651円54銭	1株当たりの純資産額	678円38銭
1株当たり当期純利益	19円84銭	1株当たり当期純利益	32円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	943,865	1,449,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	0
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(50,000)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	893,865	1,449,248
期中平均株式数(株)	45,056,995	44,537,310
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	0	0
普通株式増加数(株)	0	125,497
(うち新株予約権付社債(株))	(0)	(125,497)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険(株)	657,300	646,125
日本電子(株)	416,000	276,224
(株)三井住友フィナンシャル グループ	229.30	166,471
(株)ナノジオメトリ研究所	490	151,500
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	152.74	142,048
三井トラスト・ ホールディングス(株)	122,600	130,691
(株)三城	45,679	118,537
(株)群馬銀行	101,500	62,828
愛眼(株)	60,492	59,826
西尾レントオール(株)	40,282	59,415
その他(17銘柄)	1,273,101.63	326,479
計	2,717,826.67	2,140,148

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第315回政府短期証券	1,400,000	1,399,997
第317回政府短期証券	700,000	699,997
第319回政府短期証券	1,500,000	1,499,996
計	3,600,000	3,599,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,753,329	74,764	492	10,827,602	6,892,265	271,311	3,935,337
構築物	514,759	13,656	4,761	523,654	432,975	15,075	90,679
機械及び装置	6,314,743	263,691	117,185	6,461,249	5,269,728	235,772	1,191,520
車両及び運搬具	46,935	2,190	6,132	42,993	33,249	4,248	9,743
工具器具及び備品	5,709,334	469,367	377,383	5,801,318	4,793,695	434,424	1,007,622
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	464	212,218	211,378	1,303			1,303
有形固定資産計	23,674,346	1,035,888	717,334	23,992,900	17,421,913	960,831	6,570,986
無形固定資産							
借地権	24,517	0	0	24,517			24,517
ソフトウェア	442,195	81,165	28,133	495,226	257,596	93,542	237,630
その他	-	0	-	-			-
無形固定資産計	466,712	81,165	28,133	519,744	257,596	93,542	262,148
長期前払費用	151,537	191,010	114,621	227,926	95,110	93,340	132,815
繰延資産							
	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	光学薄膜形成装置	82,779千円
	超精密非球面加工機	63,061千円
	標準粒子塗布装置	39,000千円
工具器具及び備品	I R用企業紹介ビデオ	25,435千円
	小口径2波長レーザー干渉計	22,750千円
	金型・専用工具	257,292千円
	販売促進用固定資産	54,298千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	製造設備の廃却	113,861千円
工具器具及び備品	金型・専用工具等の廃却	178,190千円
	検査・測定機器等の廃却	143,406千円
	販売促進用固定資産の廃却	39,296千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		10,297,969	0	0	10,297,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	普通株式 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
	計 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	計 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	12,731,373	0	0	12,731,373
	再評価積立金 (千円)	55,796	0	0	55,796
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	45,924	189,723	0	235,647
計 (千円)	12,833,093	189,723	0	13,022,816	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	571,980	0	0	571,980
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,382,000	1,000,000	0	5,382,000
	計 (千円)	4,953,980	1,000,000	0	5,953,980

- (注) 1 普通株式の当期末における自己株式数は1,639,809株である。
 2 その他資本剰余金の「当期増加額」の欄の金額は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の「当期増加額」の欄の金額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,097	1,160	0	10,000	35,257
役員賞与引当金	0	46,000	0	0	46,000
投資損失引当金	1,514,000	0	0	0	1,514,000
役員退職慰勞引当金	126,288	35,567	14,302	0	147,553

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	11,473
預金の種類	
定期預金	2,100,000
普通預金	2,308,221
当座預金	269,998
計	4,678,219
合計	4,689,692

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
凸版印刷(株)	334,379
(株)トプコンメディカルジャパン	305,702
東芝機械(株)	225,199
(株)トプコンサービス	144,593
(株)トプコン販売	136,438
その他	353,216
計	1,499,530

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月期日	191,129
5月期日	537,777
6月期日	434,456
7月期日	266,122
8月以降期日	70,044
計	1,499,530

八 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコン販売	1,346,032
北京拓普康商貿有限公司	827,878
(株)トプコンメディカルジャパン	509,431
三井物産(株)	402,525
凸版印刷(株)	356,979
その他	3,633,784
計	7,076,631

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	C A + B	D B ÷ 12
9,776,893	43,582,814	46,283,076	7,076,631	86.7%	1.9ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等 975,153千円が含まれている。

二 製品

品目	金額(千円)
医用機器	385,092
測量機器	494,206
産業機器	323,993
光デバイス	37,478
計	1,240,770

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素材	4,713
買入部分品	1,709,229
計	1,713,942

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
医用機器	315,216
測量機器	422,399
産業機器	1,774,942
光デバイス	30,690
計	2,543,249

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	481
計	481

チ 短期貸付金

取引先	金額(千円)
(有)トプコンファイナンス	6,875,975
当社従業員	7,464
日本測量機器工業会	1,700
計	6,885,139

リ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,256,399
(株)トプコン山形	742,714
(株)トプコン販売	520,840
その他	1,146,725
計	15,316,538

負債の部

イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
櫻井精技(株)	75,918
日本エアーテック(株)	53,317
(株)日進化成	36,597
マクソンジャパン(株)	16,027
(株)メディカルソリューションサービス	15,277
その他	443,216
計	640,355

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月期日	215,841
5月期日	133,447
6月期日	188,435
7月期日	102,630
計	640,355

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 (注)	2,084,026
(株)トプコン山形	881,769
(株)オプトネクス	270,314
浜松ホトニクス(株)	147,588
高千穂電気(株)	107,547
その他	1,918,621
計	5,409,867

(注) 取引先の売掛債権譲渡による

八 短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
第一生命保険(相)	500,000
(株)東京三菱銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(有)トプコンファイナンス	750,000
シンジケートローン	1,000,000
その他4行	320,000
計	3,470,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計21社の協調融資によるものである。

二 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
計	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ホ 長期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
第一生命保険(相)	600,000
三井生命保険(株)	100,000
シンジケートローン	5,000,000
計	5,700,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計21社の協調融資によるものである。

へ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,385,103
未認識数理計算上の差異	1,654,297
年金資産	5,625,959
計	6,104,846

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
株券喪失登録に伴う 手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	メガネレンズ及びフレーム50%割引券 ・期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 ・有効期間は6か月

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第111期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第112期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月10日
平成16年6月11日
平成16年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
(新株予約権付社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	印
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	原	浩	郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	一	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	敏	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

